

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	520,506 ※	固定負債	-
有形固定資産	8,559 ※	地方債	-
事業用資産	8,474 ※	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	3,408
工作物	35,280	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 26,807	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,408
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,408
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	528,506
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	5,110
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,008		
物品減価償却累計額	△ 1,923		
無形固定資産	1,103		
ソフトウェア	1,103		
その他	-		
投資その他の資産	510,845		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	510,845		
減債基金	-		
その他	510,845		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	16,518		
現金預金	8,518		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	8,000		
財政調整基金	8,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	537,024	純資産合計	533,615 ※
		負債及び純資産合計	537,024 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	95,212
業務費用	94,025
人件費	76,067
職員給与費	46,661
賞与等引当金繰入額	3,408
退職手当引当金繰入額	-
その他	25,998
物件費等	11,374
物件費	7,285
維持補修費	-
減価償却費	4,071
その他	18
その他の業務費用	6,584
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,584
移転費用	1,187
補助金等	1,187
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	90,353
使用料及び手数料	-
その他	90,353
純経常行政コスト	△ 4,859
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 4,859

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	538,474 ※	531,391	7,084
純行政コスト(△)	△ 4,859		△ 4,859
財源	-		-
税金等	-		-
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 4,859		△ 4,859
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,885 ※	2,885 ※
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 503,921	503,921
貸付金・基金等の増加		507,630	△ 507,630
貸付金・基金等の減少		△ 6,595	6,595
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,859	△ 2,885	△ 1,974
本年度末純資産残高	533,615 ※	528,506	5,110

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,706
業務費用支出	89,519
人件費支出	75,632
物件費等支出	7,303
支払利息支出	-
その他の支出	6,584
移転費用支出	1,187
補助金等支出	1,187
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	90,353
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	90,353
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 353
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,780
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	7,780
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,595
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	6,595
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,186 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 1,539
前年度末資金残高	10,057
本年度末資金残高	8,518
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	8,518

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	35,280	-	-	35,280	26,807	1,764	8,474
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	35,280	-	-	35,280	26,807	1,764	8,474
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,008	-	-	2,008	1,923	102	85
合計	37,288	-	-	37,288	28,730	1,866	8,559

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	8,474	-	-	-	-	-	8,474
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	8,474	-	-	-	-	-	8,474
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	85	-	-	-	-	-	85
合計	-	-	8,559	-	-	-	-	-	8,559

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
投資及び出資金はありません										
				0						
				0						
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,000				8,000	
ふるさと市町村圏基金	310,965	199,880			510,845	
					0	
合計	318,965	199,880	0	0	518,845	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
貸付金はありません					
地方三公					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その	長期延滞債権はありません	
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の		
未収金はありません		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

地方債はありません

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0								

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	10年超
地方債はありません	

④特定の契約条項が

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金					0
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	2,973	3,408	2,973		3,408
合計	2,973	3,408	2,973	0	3,408

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	つがる西北五広域連合 活動促進事業費助成金	支給対象団体	1,060	まちづくり推進等
	計		1,060	
その他の補助金等	広域行政圏整備 推進協議会負担金	広域行政圏整備 推進協議会	5	一部事務組合負担金
	非常勤職員公務災 害補償等組合負担金	青森県市町村総 合事務組合	122	一部事務組合負担金
	計		127	
合計			1,187	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等				
		小計		0	
		国県等補助金	資本的補助金		
	計			0	
	経常的補助金				
			計		0
	小計		0		
	合計				0

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,859				4,859
有形固定資産等の増加	0				
貸付金・基金等の増加	507,630				507,630
その他	0				
合計	512,489	0	0	0	512,489

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	10
要求払預金	8,508
短期投資	
合計	8,518

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	95,212	-	-	-	-	95,212
業務費用	-	-	94,025	-	-	-	-	94,025
人件費	-	-	76,067	-	-	-	-	76,067
職員給与費	-	-	46,661	-	-	-	-	46,661
賞与等引当金繰入額	-	-	3,408	-	-	-	-	3,408
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	25,998	-	-	-	-	25,998
物件費等	-	-	11,374	-	-	-	-	11,374
物件費	-	-	7,285	-	-	-	-	7,285
維持補修費	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	4,071	-	-	-	-	4,071
その他	-	-	18	-	-	-	-	18
その他の業務費用	-	-	6,584	-	-	-	-	6,584
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	6,584	-	-	-	-	6,584
移転費用	-	-	1,187	-	-	-	-	1,187
補助金等	-	-	1,187	-	-	-	-	1,187
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	90,353	-	-	-	-	90,353
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	90,353	-	-	-	-	90,353
純経常行政コスト	-	-	△ 4,859	-	-	-	-	△ 4,859
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	△ 4,859	-	-	-	-	△ 4,859

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工作物	20年
物品	5～6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当連合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（つがる西北五広域連合会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準について、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として計上します。

2. 追加情報

- ① 一般会計財務書類の対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
つがる西北五広域連合一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	-%
将来負担比率	-%